

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石野 克彦
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県尾西市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	66,252	70,820	79,173	138,398	145,777
経常利益 (百万円)	2,026	1,821	1,662	3,682	4,079
中間(当期)純利益 (百万円)	661	421	907	1,329	1,043
純資産額 (百万円)	32,897	36,444	38,663	34,108	36,790
総資産額 (百万円)	62,839	67,320	78,488	66,847	71,053
1株当たり純資産額 (円)	1,144.58	1,182.54	1,195.86	1,185.66	1,183.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.00	14.67	31.58	44.92	36.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	50.5	43.8	51.0	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	942	1,668	2,367	6,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△968	△1,813	△2,990	△2,060	△4,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,778	△1,047	3,438	△768	△959
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,764	7,855	12,793	9,772	10,665
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,367 [3,232]	2,545 [3,977]	2,930 [4,115]	2,334 [3,604]	2,490 [3,933]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	54,712	56,372	59,693	111,467	111,270
経常利益 (百万円)	1,397	1,156	251	2,464	2,221
中間(当期)純利益 (百万円)	683	403	160	1,291	635
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	32,702	33,528	32,694	33,712	33,168
総資産額 (百万円)	51,121	52,406	55,481	51,762	50,415
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	64.0	64.0	58.9	65.1	65.8
従業員数 (人)	813	835	828	802	819
[外、平均臨時雇用者数]	[507]	[492]	[400]	[504]	[454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注) 1 (注) 2	東京都千代田区	199,228 百万円	総合商社	21.4	有	無	原料・商品の供給	無

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) ㈱天神屋 (注) 3	静岡県静岡市駿河区	100 百万円	外食	19.2	有	無	商品の供給	無

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 麒麟麦酒㈱は、平成19年5月1日付で保有する当社株式のうち5,414千株を三菱商事㈱に譲渡しました。これに伴い、三菱商事㈱は麒麟麦酒㈱に代わり当社のその他の関係会社となりました。
3. 議決権の所有割合等については、前連結会計年度末の状況を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
加工品・食肉事業	1,805 [1,665]
外食事業	837 [2,158]
その他事業	201 [273]
全社 (共通)	87 [19]
合計	2,930 [4,115]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 従業員数が、当中間連結会計期間において440人増加しておりますが、これは加工品・食肉事業において米久東伯(株)の事業譲受に伴う増加110人及び外食事業においてチムニー(株)の直営店新規出店に伴う増加152人等によるものであります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数 (人)	828 [400]
----------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、国際的な原油や原材料価格の高騰や国内における年金問題といった将来への不安材料が現出したものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食肉加工品業界におきましては、原料用輸入食肉の価格高騰が続いていることに加え、副原料や資材価格の上昇もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、本年を最終年度とする第3次中期経営計画の戦略テーマである「おいしさ+αを提供」「品質の維持・向上」「効率経営の推進」に取り組んでまいりました

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は791億73百万円（前年同期比11.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が16億69百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益が16億62百万円（前年同期比8.7%減）、中間純利益は9億7百万円（前年同期比115.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業では、国際的な飼料価格の上昇や需給関係の変化により、ハム等食肉加工品の主要原料である輸入豚肉の価格が昨年よりさらに上昇するとともに、豪州では干ばつの影響もあり、ローストビーフ原料である豪州産牛肉の価格が上昇いたしました。また、国内の飼料価格も上昇するなど、全体の利益が圧迫されました。

そのようななか、加工品事業のハム等におきましては、ベーコンやローストビーフ、生ハムなどの業務用製品を中心に売上高を伸ばしました。特に、ベーコンは、ブロック売りという新しい販売形態が好評で、売上高を大きく伸ばしました。また、ロースハムは、業務用製品の「徳用ロースハム」が引き続き伸びを持続したこともあり、前年同期並みの売上高となりました。一方、焼豚は、原料事情により昨年9月に一部製品の大幅な値上げを実施した影響で、売上高が大きく減少したことから、本年3月に業務用の新製品「直火焼豚切り落とし」を投入して回復に努めたものの、前年同期の売上高を確保できませんでした。以上の結果、ハム等全体は前年同期並みの売上高となりました。

次に、ソーセージは、YONEKYU U.S.A., Inc. が製造する業務用ソーセージの「スーパーBOO」が引き続き好調な販売を持続したことに加え、国産コンシューマー製品の「あらびきフランク」も主にお買い得感のあるバーベキュー用などとして売上高を伸ばしたことから、全体は増加いたしました。

一方、デリカテッセンは、惣菜売り場向けの唐揚げやトンカツなどが売上高を大きく伸ばしたものの、様々な分野における中国製品の安全性に対する報道が相次いだことが販売に影響し、昨年好調だった如皋米久食品有限公司及び南通富士美食品有限公司による「げんこつくね」や「鶏おこわ」が減少いたしました。また、主力アイテムである「焼鳥」や「竜田揚げ」も市場における価格競争激化の影響もあり、全体の売上高と利益が減少いたしました。

食肉事業では、国産豚肉の価格は総じて高値で推移、また、前年同期に大幅な安値となった国産鶏肉の価格は昨年の秋以降に上昇し、本年は一昨年並みに回復いたしました。一方、平成13年秋の国内BSE発生時に下落した国産牛肉価格は、その後毎年高値を更新してきましたが、本年は昨年に比べ安値で推移いたしました。

そのようななか、豚肉では、付加価値の高い食肉として販売している「ブランド・ミート」の北米産冷蔵豚肉が引き続き売上高を大きく伸ばしました。また、鶏肉におきましては、米久東伯欄が本年2月から稼動を開始したことにより、売上高を大きく伸ばしました。一方、牛肉は国産の相場低迷により、売上高が減少いたしました。以上の結果、食肉全体の売上高は大きな増加となりました。

これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は、562億26百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

<外食事業>

外食事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー(株)が、同社の計画に沿った直営店中心の出店を推進したことから、売上高が大きく増加いたしました。また、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)も季節に応じた各種イベントなどにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、171億2百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は15億14百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

<その他事業>

その他事業では、清涼飲料中心の自販機ベンダーである米久ベンディング㈱が、積極的な営業活動と空缶・ペットボトルのリサイクル事業の寄与などにより、売上高を大きく伸ばしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、58億44百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は25百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末比49億37百万円多い127億93百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の増加2億6百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の収入の増加4億81百万円などにより、営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間より7億25百万円多い16億68百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、おもに外食事業における出店等に伴い、前中間連結会計期間より9億12百万円多い19億90百万円を支出しました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は、前中間連結会計期間より11億77百万円多い29億90百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

おもに外食事業において、少数株主からの払込による収入が17億32百万円ありました。また、短期借入金の増減による資金の収入が前中間連結会計期間より24億13百万円増加しました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は、前中間連結会計期間より44億85百万円多い34億38百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	21,782	88.7
外食事業	80	103.3
その他事業	661	187.8
合計	22,524	90.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	56,226	107.0
外食事業	17,102	126.3
その他事業	5,844	124.1
合計	79,173	111.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更は無く、新たに対処すべき課題も発生していません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念である「食の喜びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

現在の活動は、当社開発部を中心に新製品の開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は87百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業におきましては、引き続き主要原料である豚肉、牛肉、鶏肉の価格上昇への対応が開発活動の主要課題となりました。

ハム・ソーセージ製品では、「アップル」をキーワードとしたシリーズの新製品として、米久デリカ㈱の製造による「アップルスモークウインナー」及び「アップルスモークフランク」を開発し、本年7月に発売いたしました。また昨年12月に発売し、好調に推移した当社製造の「牛肉の土佐造り」に続き、食の安全性を担保する新技術を応用した10℃保存規格のローストビーフである「サラダローストビーフ切り落とし」を開発し、本年9月に発売いたしました。

デリカテッセン製品では、新しい技術による業務用ハンバーグを開発、当社製造により本年3月に発売し、好調に推移いたしました。また、肉だんごも同じ技術を応用し、よりおいしく、より安全性の高い製品としてリニューアルして本年9月に発売いたしました。さらに国産の鶏肉を使用した焼鳥群やつみれ群、まぐろフレークの代替品としての鶏肉加工品である「国産ほぐし鶏」も開発し、本年9月に発売いたしました。

<外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
米久東伯(株) (注)1	チキンセンター (鳥取県東伯郡)	加工品・食肉事業	鶏肉生産・加工設備	518	平成19年8月	1,600千羽
チムニー(株) (注)2	はなの舞歌舞伎町 ハイジア店 (東京都新宿区) 他18店舗	外食事業	店舗設備	840	平成19年3月他	2,412席

(注) 1. 米久東伯(株)における完成後の増加能力は、増加年間処理羽数であります。

2. チムニー(株)における完成後の増加能力は、増加客席数であります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
米久(株)	配送センター (静岡県沼津市)	加工品・食肉 事業	冷凍室	115	—	自己資金	平成19年11月	平成20年4月	—
米久東伯(株)	チキンセン ター (鳥取県東伯 郡)	加工品・食肉 事業	鶏肉生産・加 工設備	278	—	借入金	平成19年8月	平成19年9月	—
チムニー(株) (注)1, 2	はなの舞 浜松町大門 店他21店舗 (東京都港区 他)	外食事業	店舗設備	1,452	85	自己資金・ 割賦・リー ス	平成19年9月 以降	平成19年9月 以降	3,114席

(注) 1. チムニー(株)における投資予定額には、店舗賃貸に係る保証金が含まれております。

2. チムニー(株)における完成後の増加能力は、増加客席数であります。

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却、売却について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上各市場第一部)	—
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,153	21.36
ステート・ストリー ト・バンク・ア ンド・トラスト カンパニー505019 (常任代理人 株 式会社みずほコー ポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,165	4.05
特定有価証券信託 受託者エス・ジ ー・信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,078	3.74
モルガン・スタン レー・アンド・カ ンパニー・インテ ーナショナル・ピ ーエルシー (常任代理人 モ ルガン・スタンレ ー証券会社東京支 店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	724	2.51
スルガ銀行株式会 社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	628	2.18
伊藤忠商事株式会 社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	552	1.92
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	467	1.62
計	—	13,142	45.62

1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者3社から連名で平成19年6月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	296	1.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	824	2.86
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	679	2.36
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	55	0.19
計	—	1,856	6.44

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成19年8月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	2,009	6.98
計	—	2,009	6.98

3. 前事業年度末現在主要株主であった麒麟麦酒株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。また、前事業年度末現在主要株主でなかった三菱商事株式会社は、当中間会計期間末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,478,500	56,957	—
単元未満株式	普通株式 252,701	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	56,957	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	78,500	—	78,500	0.27
計	—	78,500	—	78,500	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,265	1,356	1,360	1,428	1,425	1,214
最低 (円)	1,126	1,180	1,290	1,313	1,172	1,083

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員（取締役及び監査役）の異動は、次のとおりであります。

役員の様職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長兼 財務部長	専務取締役	管理本部長	桑田 和男	平成19年9月15日

(注) 当社は、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

1. 執行役員の役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
営業本部副本部長兼西日本 地区営業統括兼営業企画部 長	営業本部西日本地区営業統 括	堀内 朗久	平成19年9月15日
加工品事業本部副本部長兼 ハム・ソーセージ事業部長 兼輸入食品管理部長	営業本部副本部長兼営業企 画部長	市川 博久	平成19年9月15日

2. 新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
管理本部副本部長兼CSR室長	土屋 昌樹	平成19年9月15日

3. 退任執行役員

職名	氏名	退任年月日
管理本部副本部長	松尾 映二	平成19年9月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,025		12,999		10,838	
2. 受取手形及び売掛 金		12,256		13,721		11,303	
3. たな卸資産		8,454		9,314		8,492	
4. その他	※3	1,645		2,195		1,867	
貸倒引当金		△135		△115		△121	
流動資産合計		30,246	44.9	38,115	48.6	32,380	45.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		13,322		15,434		14,689	
(2) 土地		7,497		8,177		7,447	
(3) その他		3,295	24,115	3,934	27,546	4,493	26,630
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		527		—	
(2) 連結調整勘定		301		—		569	
(3) その他		1,273	1,574	1,579	2,107	1,453	2,022
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	4,176		3,026		3,059	
(2) 敷金及び保証金		4,717		5,502		5,047	
(3) その他		2,813		2,565		2,262	
貸倒引当金		△323	11,384	△375	10,718	△350	10,019
固定資産合計			37,074		40,372		38,673
資産合計			67,320		78,488		71,053
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	14,210		17,660		15,537	
2. 短期借入金		2,871		6,576		3,308	
3. 賞与引当金		—		481		—	
4. その他	※3	6,708		8,408		7,903	
流動負債合計		23,790	35.4	33,127	42.2	26,749	37.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,623		1,641		1,922	
2. 退職給付引当金		513		586		575	
3. 役員退職慰労引当金		232		204		242	
4. その他		4,715		4,265		4,772	
固定負債合計		7,085	10.5	6,697	8.5	7,513	10.6
負債合計		30,875	45.9	39,824	50.7	34,262	48.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,634	12.8	8,634	11.0	8,634	12.2
2. 資本剰余金		8,377	12.4	8,377	10.7	8,377	11.8
3. 利益剰余金		15,311	22.8	16,282	20.7	15,941	22.4
4. 自己株式		△70	△0.1	△83	△0.1	△70	△0.1
株主資本合計		32,253	47.9	33,210	42.3	32,882	46.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,537	2.3	877	1.1	965	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		17	0.0	△15	△0.0	△0	△0.0
3. 為替換算調整勘定		178	0.3	285	0.4	169	0.2
評価・換算差額等合計		1,733	2.6	1,147	1.5	1,135	1.6
III 少数株主持分		2,457	3.6	4,305	5.5	2,772	3.9
純資産合計		36,444	54.1	38,663	49.3	36,790	51.8
負債純資産合計		67,320	100.0	78,488	100.0	71,053	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		70,820	100.0		79,173	100.0		145,777	100.0	
II 売上原価			53,321	75.3		59,247	74.8		108,572	74.5	
売上総利益			17,498	24.7		19,925	25.2		37,205	25.5	
III 販売費及び一般管理 費			15,688	22.1		18,256	23.1		33,121	22.7	
営業利益			1,809	2.6		1,669	2.1		4,083	2.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			23			16			45		
2. 受取配当金			21			21			31		
3. 賃貸不動産収入			45			42			76		
4. FC解約違約金			51			—			71		
5. その他			80	222	0.3	133	214	0.3	228	453	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			61			90			141		
2. 賃貸不動産費用			27			10			47		
3. 有限責任会社投資 損失			58			26			164		
4. 持分法による投資 損失			50			18			36		
5. その他			13	211	0.3	74	220	0.3	67	457	0.3
経常利益				1,821	2.6		1,662	2.1		4,079	2.8
VI 特別利益											
1. 関係会社株式売却 益			—			68			—		
2. 持分変動利益			—			546			—		
3. 投資有価証券売却 益		—			—			208			
4. 固定資産売却益		60			—			60			
5. 貸倒引当金戻入益		89			—			55			
6. 撤去費用受入益		53			—			53			
7. その他		—	203	0.3	22	636	0.8	—	377	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		32		—	
2. 固定資産除却損	※3	98		85		285	
3. 減損損失	※4	38		75		87	
4. 商品廃棄損		—		81		—	
5. その他		69	206	—	275	245	618
			0.3		0.3		0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,817		2,024		3,839
			2.6		2.6		2.6
法人税、住民税及 び事業税		832		924		1,797	
法人税等調整額		275	1,107	△199	724	397	2,195
			1.6		1.0		1.5
少数株主利益			288		392		600
			0.4		0.5		0.4
中間(当期) 純利益			421		907		1,043
			0.6		1.1		0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,445	△71	32,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△517		△517
役員賞与(注)			△37		△37
中間純利益			421		421
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△133	1	△131
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,311	△70	32,253

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,595	—	127	1,723	2,208	36,317
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△517
役員賞与(注)						△37
中間純利益						421
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△58	17	51	10	248	259
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△58	17	51	10	248	127
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,537	17	178	1,733	2,457	36,444

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
中間純利益			907		907
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	341	△13	328
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	16,282	△83	33,210

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△517
中間純利益						907
持分法の適用範囲の変動						△49
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△88	△15	115	12	1,532	1,544
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△88	△15	115	12	1,532	1,872
平成19年8月31日 残高 (百万円)	877	△15	285	1,147	4,305	38,663

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,445	△71	32,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△517		△517
役員賞与(注)			△37		△37
当期純利益			1,043		1,043
持分法の適用範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	495	1	497
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,595	—	127	1,723	2,208	36,317
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△517
役員賞与(注)						△37
当期純利益						1,043
持分法の適用範囲の変動						7
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△630	△0	42	△588	563	△24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△630	△0	42	△588	563	473
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,817	2,024	3,839
減価償却費		1,107	1,399	2,433
減損損失		38	75	87
のれん償却額		—	32	—
連結調整勘定償却額		24	—	46
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△172	19	△160
受取利息及び受取配 当金		△44	△38	△76
支払利息		61	90	141
持分法による投資利 益(△)・投資損失		50	18	36
有形・無形固定資産 除却損		98	85	285
持分変動利益(△)・ 変動損失		—	△546	44
売上債権の増加 (△)・減少額		△512	△2,402	562
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△681	△809	△664
仕入債務等の増加・ 減少(△)額		△449	2,048	849
未払消費税等の増 加・減少(△)額		95	△30	190
役員賞与の支払額		△37	—	△37
その他		968	590	1,551
小計		2,364	2,559	9,129
利息及び配当金の受 取額		44	37	73
利息の支払額		△61	△90	△148
法人税等の支払額		△1,405	△838	△2,487
営業活動によるキャッ シュ・フロー		942	1,668	6,567

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形・無形固定資産 の取得による支出		△1,077	△1,990	△3,824
有形・無形固定資産 の売却による収入		183	2	187
投資有価証券の取得 による支出		△13	△188	△26
関係会社株式の売却 による収入		—	112	—
貸付けによる支出		△227	△81	△173
貸付金の回収による 収入		73	2	77
敷金及び保証金の差 入による支出		△675	△570	△1,087
敷金及び保証金の返 還による収入		68	50	134
その他		△145	△327	△12
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,813	△2,990	△4,725
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少 (△) 額		1,191	3,605	1,661
長期借入れによる収 入		—	100	900
長期借入金の返済に よる支出		△878	△718	△1,511
少数株主からの払込 による収入		—	1,732	—
配当金の支払額		△517	△515	△518
割賦債務の返済によ る支出		△827	△731	△1,454
その他		△15	△33	△37
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,047	3,438	△959
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	12	11
V 現金及び現金同等物の 増加・減少 (△) 額		△1,916	2,127	893
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,772	10,665	9,772
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		7,855	12,793	10,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱吉野屋 米久ペンディング㈱ ㈱米久朝霧ファーム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 江蘇長寿集団富士寿農園有 限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋 ㈱吉野屋 米久ペンディング㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋 ㈱吉野屋 米久ペンディング㈱ 米久東伯㈱は、当連結会計 年度に新たに設立し、連結の 範囲に含めております。 ㈱平田屋は、株式の追加取 得により子会社となったた め、連結の範囲に含めてお ります。 ㈱米久朝霧ファームは、当 連結会計年度において清算し たため、連結の範囲から除 いております。なお、清算結 了までの期間の損益は、連結損 益計算書に含まれておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結の範囲から 除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 会社名 アンゼンフーズ㈱ ときめきファーム㈱ ㈱平田屋 ふじやまビール㈱ ㈱天神屋</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ときめきファーム㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. は、株 式の追加取得及び事業規模の 拡大に伴い、重要性が増した ため、当中間連結会計期間よ り持分法の適用範囲に含めて おります。 ㈱天神屋は、当中間連結会 計期間において、保有する全 株式の売却により関連会社に 該当しなくなったため、持分 法適用会社から除外いたしま した。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ときめきファーム㈱ ふじやまビール㈱ ㈱天神屋 ㈱平田屋は、株式の追加取 得により子会社となったた め、持分法の適用範囲から除 外し、連結の範囲に含めてお ります。 アンゼンフーズ㈱は、平成 18年10月30日付の第三者割当 増資により当社の持分比率が 減少し関連会社に該当しなく なったため、当連結会計年度 より持分法適用会社から除外 いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co., Ltd.、シユアジャパン(株)）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司、シユアジャパン(株)）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co., Ltd.、シユアジャパン(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																								
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="387 907 707 1473"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱米久朝霧ファーム</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱吉野屋	5月31日	㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱米久朝霧ファーム	6月30日	㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング(株)	7月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="722 907 1042 1473"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	㈱吉野屋	5月31日	㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋	6月30日	㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	7月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1058 907 1377 1473"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉野屋	11月30日	㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋	12月31日	㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	1月31日
会社名	中間決算日																										
㈱吉野屋	5月31日																										
㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱米久朝霧ファーム	6月30日																										
㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング(株)	7月31日																										
会社名	中間決算日																										
㈱吉野屋	5月31日																										
㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋	6月30日																										
㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	7月31日																										
会社名	決算日																										
㈱吉野屋	11月30日																										
㈱日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) ㈱平田屋	12月31日																										
㈱マルフジ おいしい鶏(株) ㈱セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	1月31日																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法については、税抜方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、役員賞与引当金は、中間連結貸借対照表の流動負債「その他」に計上しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,970百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,018百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 従来特別損失の「その他」に含めて表示しておりました商品廃棄損(前中間連結会計期間7百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えるため当中間連結会計期間より「商品廃棄損」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 17,195百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 19,898百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 18,612百万円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 92百万円 投資有価証券 48 <hr/> 計 140 上記物件について、営業取引保証（買掛金182百万円）の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <hr/> 計 108 上記物件について、営業取引保証（買掛金231百万円）の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <hr/> 計 108 上記物件について、営業取引保証（買掛金255百万円）の担保に供しております。
※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。	※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。	※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち6百万円の供託に供しております。
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 1,621百万円 その他(3件) 211 <hr/> 計 1,833	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 1,749百万円 その他(2件) 130 <hr/> 計 1,880	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 1,689百万円 その他(2件) 146 <hr/> 計 1,836
5 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 14,891百万円の総額 借入実行残高 1,515 <hr/> 差引額 13,376	5 当社及び連結子会社(7社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 15,789百万円の総額 借入実行残高 5,690 <hr/> 差引額 10,099	5 当社及び連結子会社(7社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 16,264百万円の総額 借入実行残高 2,085 <hr/> 差引額 14,179

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料・賞与</td><td>5,656百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>45</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>(4) 保管料・運賃</td><td>1,619</td></tr> <tr><td>(5) 販売手数料</td><td>847</td></tr> <tr><td>(6) 連結調整勘定償却額</td><td>24</td></tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	5,656百万円	(2) 退職給付費用	45	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	21	(4) 保管料・運賃	1,619	(5) 販売手数料	847	(6) 連結調整勘定償却額	24	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料・賞与</td><td>6,335百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>379</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>41</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>(5) 保管料・運賃</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>(6) 地代家賃</td><td>1,952</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>(8) 販売手数料</td><td>878</td></tr> <tr><td>(9) のれん償却額</td><td>32</td></tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	6,335百万円	(2) 賞与引当金繰入額	379	(3) 退職給付費用	41	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	9	(5) 保管料・運賃	1,827	(6) 地代家賃	1,952	(7) 貸倒引当金繰入額	29	(8) 販売手数料	878	(9) のれん償却額	32	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料・賞与</td><td>12,049百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>100</td></tr> <tr><td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>(4) 保管料・運賃</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>(5) 販売手数料</td><td>1,767</td></tr> <tr><td>(6) 連結調整勘定償却額</td><td>46</td></tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	12,049百万円	(2) 退職給付費用	100	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	29	(4) 保管料・運賃	3,302	(5) 販売手数料	1,767	(6) 連結調整勘定償却額	46
(1) 従業員給料・賞与	5,656百万円																																											
(2) 退職給付費用	45																																											
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	21																																											
(4) 保管料・運賃	1,619																																											
(5) 販売手数料	847																																											
(6) 連結調整勘定償却額	24																																											
(1) 従業員給料・賞与	6,335百万円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	379																																											
(3) 退職給付費用	41																																											
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	9																																											
(5) 保管料・運賃	1,827																																											
(6) 地代家賃	1,952																																											
(7) 貸倒引当金繰入額	29																																											
(8) 販売手数料	878																																											
(9) のれん償却額	32																																											
(1) 従業員給料・賞与	12,049百万円																																											
(2) 退職給付費用	100																																											
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	29																																											
(4) 保管料・運賃	3,302																																											
(5) 販売手数料	1,767																																											
(6) 連結調整勘定償却額	46																																											
※2	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	その他	13	計	32	※2																																				
建物及び構築物	19百万円																																											
その他	13																																											
計	32																																											
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> </table>	建物及び構築物	54百万円	解体撤去費用	24	その他	19	計	98	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>85</td></tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	解体撤去費用	24	その他	28	計	85	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>285</td></tr> </table>	建物及び構築物	188百万円	解体撤去費用	49	その他	48	計	285																		
建物及び構築物	54百万円																																											
解体撤去費用	24																																											
その他	19																																											
計	98																																											
建物及び構築物	32百万円																																											
解体撤去費用	24																																											
その他	28																																											
計	85																																											
建物及び構築物	188百万円																																											
解体撤去費用	49																																											
その他	48																																											
計	285																																											
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (のれんを含む)</td><td>静岡県富士宮市他</td><td>連結調整勘定他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用資産（のれんを含む）については、今後経常的な損失が予想されているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円、うち連結調整勘定37百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (のれんを含む)	静岡県富士宮市他	連結調整勘定他	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県富士宮市他</td><td>建物・構築物他</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>東京都文京区他</td><td>建物・構築物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、また、店舗については閉店が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75百万円、うち建物・構築物57百万円、その他18百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については零円で、店舗については売却予定価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	店舗	東京都文京区他	建物・構築物他	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>静岡県富士宮市他</td><td>建物・構築物他</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>東京都板橋区他</td><td>建物・リース資産他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県島田市</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し時価が下落しているため、事業用資産（連結調整勘定を含む）については今後経常的な損失が予想されたため、また、店舗については閉店・業態変更が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円、うち建物・構築物26百万円、土地4百万円、連結調整勘定37百万円、その他19百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で、事業用資産・店舗については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	店舗	東京都板橋区他	建物・リース資産他	遊休資産	静岡県島田市	土地															
用途	場所	種類																																										
事業用資産 (のれんを含む)	静岡県富士宮市他	連結調整勘定他																																										
用途	場所	種類																																										
遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																																										
店舗	東京都文京区他	建物・構築物他																																										
用途	場所	種類																																										
事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																																										
店舗	東京都板橋区他	建物・リース資産他																																										
遊休資産	静岡県島田市	土地																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	73	4	9	68
合計	73	4	9	68

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)数の当社帰属分0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)数の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	68	11	0	78
合計	68	11	0	78

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	73	6	11	68
合計	73	6	11	68

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)数の当社帰属分0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)数の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係(平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係(平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 8,025百万円	現金及び預金勘定 12,999百万円	現金及び預金勘定 10,838百万円
預入期間が3か月を超え る定期預金 △169	預入期間が3か月を超え る定期預金 △206	預入期間が3か月を超え る定期預金 △172
現金及び現金同等物 7,855	現金及び現金同等物 12,793	現金及び現金同等物 10,665

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,834</td> <td style="text-align: center;">1,909</td> <td style="text-align: center;">1,924</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,573</td> <td style="text-align: center;">1,914</td> <td style="text-align: center;">1,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,774</td> <td style="text-align: center;">4,010</td> <td style="text-align: center;">3,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	83	45	37	有形固定資産 その他				(機械装置及び運搬具)	3,834	1,909	1,924	(工具、器具及び備品)	3,573	1,914	1,659	その他	283	140	142	合計	7,774	4,010	3,764	1年内	1,371百万円	1年超	2,476	合計	3,847	支払リース料	822百万円	リース資産減損勘定取崩額	11	減価償却費相当額	751	支払利息相当額	49	1年内	21百万円	1年超	22	合計	43	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,668</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> <td style="text-align: center;">1,712</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,391</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">1,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,391</td> <td style="text-align: center;">4,003</td> <td style="text-align: center;">3,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	97	72	24	有形固定資産 その他				(機械装置及び運搬具)	3,668	1,956	1,712	(工具、器具及び備品)	3,391	1,846	1,545	その他	233	127	106	合計	7,391	4,003	3,387	1年内	1,269百万円	1年超	2,167	合計	3,437	支払リース料	806百万円	リース資産減損勘定取崩額	12	減価償却費相当額	731	支払利息相当額	43	1年内	18百万円	1年超	49	合計	68	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,951</td> <td style="text-align: center;">2,116</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">1,904</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,875</td> <td style="text-align: center;">4,215</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	86	61	0	24	有形固定資産 その他					(機械装置及び運搬具)	3,951	2,116	-	1,835	(工具、器具及び備品)	3,583	1,904	12	1,667	その他	254	133	-	120	合計	7,875	4,215	12	3,647	1年内	1,341百万円	1年超	2,411	合計	3,752	支払リース料	1,658百万円	リース資産減損勘定取崩額	11	減価償却費相当額	1,518	支払利息相当額	97	減損損失	12	1年内	17百万円	1年超	41	合計	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	83	45	37																																																																																																																																																								
有形固定資産 その他																																																																																																																																																											
(機械装置及び運搬具)	3,834	1,909	1,924																																																																																																																																																								
(工具、器具及び備品)	3,573	1,914	1,659																																																																																																																																																								
その他	283	140	142																																																																																																																																																								
合計	7,774	4,010	3,764																																																																																																																																																								
1年内	1,371百万円																																																																																																																																																										
1年超	2,476																																																																																																																																																										
合計	3,847																																																																																																																																																										
支払リース料	822百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	11																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	751																																																																																																																																																										
支払利息相当額	49																																																																																																																																																										
1年内	21百万円																																																																																																																																																										
1年超	22																																																																																																																																																										
合計	43																																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	97	72	24																																																																																																																																																								
有形固定資産 その他																																																																																																																																																											
(機械装置及び運搬具)	3,668	1,956	1,712																																																																																																																																																								
(工具、器具及び備品)	3,391	1,846	1,545																																																																																																																																																								
その他	233	127	106																																																																																																																																																								
合計	7,391	4,003	3,387																																																																																																																																																								
1年内	1,269百万円																																																																																																																																																										
1年超	2,167																																																																																																																																																										
合計	3,437																																																																																																																																																										
支払リース料	806百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	12																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	731																																																																																																																																																										
支払利息相当額	43																																																																																																																																																										
1年内	18百万円																																																																																																																																																										
1年超	49																																																																																																																																																										
合計	68																																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																							
建物及び構築物	86	61	0	24																																																																																																																																																							
有形固定資産 その他																																																																																																																																																											
(機械装置及び運搬具)	3,951	2,116	-	1,835																																																																																																																																																							
(工具、器具及び備品)	3,583	1,904	12	1,667																																																																																																																																																							
その他	254	133	-	120																																																																																																																																																							
合計	7,875	4,215	12	3,647																																																																																																																																																							
1年内	1,341百万円																																																																																																																																																										
1年超	2,411																																																																																																																																																										
合計	3,752																																																																																																																																																										
支払リース料	1,658百万円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	11																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,518																																																																																																																																																										
支払利息相当額	97																																																																																																																																																										
減損損失	12																																																																																																																																																										
1年内	17百万円																																																																																																																																																										
1年超	41																																																																																																																																																										
合計	59																																																																																																																																																										

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年8月31日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	727	3,269	2,542
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	25	34	9
合計	758	3,309	2,551

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年8月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	140

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年8月31日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	654	2,104	1,450
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	25	32	7
合計	685	2,143	1,458

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年8月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	81

(注) 当中間連結会計期間において1百万円減損処理をしております。

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	640	2,234	1,594
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	25	36	11
合計	671	2,277	1,605

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	83

(注) 当連結会計年度において9百万円減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー株式会社におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー株式会社におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,566	13,544	4,709	70,820	—	70,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	243	4	259	507	△507	—
計	52,809	13,549	4,968	71,327	△507	70,820
営業費用	52,069	12,525	4,935	69,530	△520	69,010
営業利益	739	1,023	33	1,796	12	1,809

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,226	17,102	5,844	79,173	—	79,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334	2	315	651	△651	—
計	56,561	17,104	6,159	79,825	△651	79,173
営業費用	56,446	15,589	6,133	78,170	△666	77,503
営業利益	114	1,514	25	1,655	14	1,669

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,017	29,987	9,772	145,777	—	145,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	538	6	469	1,013	△1,013	—
計	106,555	29,993	10,241	146,791	△1,013	145,777
営業費用	104,915	27,681	10,136	142,733	△1,039	141,694
営業利益	1,640	2,312	105	4,058	25	4,083

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業……………レストラン等の経営
- (3) その他事業……………清涼飲料の販売並びに書籍の販売業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,182.54	1,195.86	1,183.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	14.67	31.58	36.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	421	907	1,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	421	907	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,740	28,737	28,741

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

子会社の清算

平成18年10月27日開催の取締役会において、連結子会社である(有)米久朝霧ファーム(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。

(1) 清算される子会社の概要

① 社名

(有)米久朝霧ファーム

② 所在地

静岡県富士宮市

③ 資本金

10百万円

④ 主な事業内容

キノコ類の生産

(2) 清算の理由

(有)米久朝霧ファームは、平成5年の設立以来、キノコ類の製造及び販売の事業を展開していましたが、当該事業を取り巻く環境の変化により生産物の市場が縮小し、今後の需要回復見込が極めて低いため、清算することといたしました。

(3) 当該事業の損益に与える影響額

清算手続終了時(平成19年2月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

連結子会社の新株式発行

連結子会社であるチムニー(株)は、平成19年4月3日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 新株式の種類及び数	普通株式	800千株
(2) 発行価格	1株につき	2,274円
(3) 発行価格の総額		1,819百万円
(4) 払込金額	1株につき	2,161.44円
(5) 払込金額の総額		1,729百万円
(6) 増加する資本金及び資本準備金	増加する資本金の額	864百万円
	増加する資本準備金の額	864百万円
(7) 申込期間	平成19年4月13日(金)	～ 平成19年4月17日(火)
(8) 払込期日	平成19年4月20日(金)	
(9) 資金の使途	全額設備資金に充当	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,945		5,859		3,445	
2. 受取手形		359		258		243	
3. 売掛金		10,985		11,928		9,812	
4. たな卸資産		6,476		7,164		6,555	
5. その他	※3	746		763		543	
貸倒引当金		△63		△63		△78	
流動資産合計			22,450	42.8		25,910	46.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		6,493		6,164		6,645	
(2) 機械及び装置		738		666		695	
(3) 土地		5,936		5,750		5,907	
(4) その他		402		197		202	
有形固定資産合計		13,570		12,779		13,451	
2. 無形固定資産		1,029		1,308		1,190	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	3,421		2,179		2,321	
(2) 関係会社株式		4,973		5,868		5,788	
(3) 関係会社長期貸付金		4,317		4,810		4,848	
(4) その他		3,330		3,187		2,839	
貸倒引当金		△686		△562		△546	
投資その他の資産合計		15,356		15,483		15,250	
固定資産合計			29,956	57.2		29,571	53.3
資産合計			52,406	100.0		55,481	100.0
						29,893	59.3
						50,415	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	11,822		13,174		11,564	
2. 短期借入金		2,214		5,619		1,976	
3. 未払法人税等		279		206		48	
4. 未払消費税等		86		72		77	
5. 賞与引当金		—		340		—	
6. その他	※3	1,720		1,498		1,369	
流動負債合計		16,122	30.8	20,911	37.7	15,035	29.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,444		900		1,100	
2. 退職給付引当金		346		359		357	
3. 役員退職慰労引当金		180		195		188	
4. その他		783		420		565	
固定負債合計		2,754	5.2	1,875	3.4	2,212	4.4
負債合計		18,877	36.0	22,787	41.1	17,247	34.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,634	16.4	8,634	15.6	8,634	17.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,377		8,377		8,377	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		8,377	16.0	8,377	15.1	8,377	16.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		537		537		537	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		920		920		920	
固定資産圧縮積立金		147		39		145	
別途積立金		10,990		10,990		10,990	
繰越利益剰余金		2,435		2,418		2,669	
利益剰余金合計		15,030	28.7	14,905	26.9	15,261	30.3
4. 自己株式		△67	△0.1	△83	△0.2	△70	△0.1
株主資本合計		31,974	61.0	31,833	57.4	32,203	63.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,536	2.9	875	1.6	964	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		17	0.1	△15	△0.1	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		1,554	3.0	860	1.5	964	1.9
純資産合計		33,528	64.0	32,694	58.9	33,168	65.8
負債純資産合計		52,406	100.0	55,481	100.0	50,415	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,372	100.0		59,693	100.0		111,270	100.0
II 売上原価			49,529	87.9		53,347	89.4		97,453	87.6
売上総利益			6,843	12.1		6,346	10.6		13,817	12.4
III 販売費及び一般管理 費			6,062	10.7		6,270	10.5		12,180	10.9
営業利益			781	1.4		76	0.1		1,636	1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26			31			54		
2. その他	※1	458	485	0.9	300	332	0.6	754	809	0.7
V 営業外費用	※2		110	0.2		157	0.3		224	0.2
経常利益			1,156	2.1		251	0.4		2,221	2.0
VI 特別利益			86	0.1		—	—		224	0.2
VII 特別損失	※3		183	0.3		31	0.0		746	0.7
税引前中間 (当期) 純利益			1,059	1.9		219	0.4		1,699	1.5
法人税、住民税及 び事業税		297			185			598		
法人税等調整額		358	655	1.2	△126	58	0.1	465	1,064	0.9
中間 (当期) 純利 益			403	0.7		160	0.3		635	0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	154	10,290	3,268	15,169	△62	32,118
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△4		4	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	－		－
別途積立金の積立 (注)							700	△700	－		－
剰余金の配当 (注)								△517	△517		△517
役員賞与 (注)								△25	△25		△25
中間純利益								403	403		403
自己株式の取得										△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△6	700	△832	△139	△5	△144
平成18年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	147	10,990	2,435	15,030	△67	31,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,593	－	1,593	33,712
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立 (注)				－
剰余金の配当 (注)				△517
役員賞与 (注)				△25
中間純利益				403
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△56	17	△39	△39
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△56	17	△39	△183
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,536	17	1,554	33,528

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	—	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△105		105	—		—
剰余金の配当									△517	△517		△517
中間純利益									160	160		160
自己株式の取得											△14	△14
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△105	—	△251	△356	△13	△370
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	39	10,990	2,418	14,905	△83	31,833

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
中間純利益				160
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△89	△15	△104	△104
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△89	△15	△104	△474
平成19年8月31日 残高 (百万円)	875	△15	860	32,694

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	154	10,290	3,268	15,169	△62	32,118
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△4		4	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立 (注)							700	△700	—		—
剰余金の配当 (注)								△517	△517		△517
役員賞与 (注)								△25	△25		△25
当期純利益								635	635		635
自己株式の取得										△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△8	700	△598	92	△7	84
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,593	—	1,593	33,712
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△517
役員賞与 (注)				△25
当期純利益				635
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△628	△0	△629	△629
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△628	△0	△629	△544
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年	(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 同左	(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当中間会計期間から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建 買入債務及び外貨建予 定債務 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジ するため実需に基づく予定取引 を対象として社内管理規程に基 づく承認を経て行っておりま す。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘ ッジ対象の相場変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動の累計を比 較し、両者の変動額を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価してお ります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,434百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,017百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,741百万円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金165百万円、子会社買掛金16百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	82百万円	投資有価証券	40	計	122	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金218百万円、子会社買掛金11百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	90百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金230百万円、子会社買掛金23百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	90百万円														
現金及び預金	82百万円																									
投資有価証券	40																									
計	122																									
現金及び預金	90百万円																									
現金及び預金	90百万円																									
<p>※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。</p>	<p>※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。</p>	<p>※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち6百万円の供託に供しております。</p>																								
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>米久ベンディング㈱</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,621百万円	米久ベンディング㈱	200	その他(5件)	359	計	2,180	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>米久東伯㈱</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>その他(6件)</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,749百万円	米久東伯㈱	726	その他(6件)	393	計	2,869	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>米久東伯㈱</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他(6件)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円	米久東伯㈱	800	その他(6件)	499	計	2,989
(有)キロサ肉畜生産センター	1,621百万円																									
米久ベンディング㈱	200																									
その他(5件)	359																									
計	2,180																									
(有)キロサ肉畜生産センター	1,749百万円																									
米久東伯㈱	726																									
その他(6件)	393																									
計	2,869																									
(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円																									
米久東伯㈱	800																									
その他(6件)	499																									
計	2,989																									
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入未実行残高	1,000	差引額	10,500	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入未実行残高	5,000	差引額	7,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入未実行残高	1,000	差引額	11,000						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																									
借入未実行残高	1,000																									
差引額	10,500																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円																									
借入未実行残高	5,000																									
差引額	7,000																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円																									
借入未実行残高	1,000																									
差引額	11,000																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																					
<p>※1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>148</td> </tr> </table>	受取配当金	261百万円	賃貸不動産収入	148	<p>※1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>123</td> </tr> </table>	受取配当金	141百万円	賃貸不動産収入	123	<p>※1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>277</td> </tr> </table>	受取配当金	368百万円	賃貸不動産収入	277									
受取配当金	261百万円																						
賃貸不動産収入	148																						
受取配当金	141百万円																						
賃貸不動産収入	123																						
受取配当金	368百万円																						
賃貸不動産収入	277																						
<p>※2 営業外費用の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産費用</td> <td>85</td> </tr> </table>	支払利息	17百万円	賃貸不動産費用	85	<p>※2 営業外費用の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産費用</td> <td>63</td> </tr> </table>	支払利息	24百万円	賃貸不動産費用	63	<p>※2 営業外費用の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産費用</td> <td>157</td> </tr> </table>	支払利息	38百万円	賃貸不動産費用	157									
支払利息	17百万円																						
賃貸不動産費用	85																						
支払利息	24百万円																						
賃貸不動産費用	63																						
支払利息	38百万円																						
賃貸不動産費用	157																						
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県富士宮市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産については、将来的なキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っており、今後の利用見込みもないものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円、うち建物・構築物80百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	静岡県富士宮市	建物・構築物他	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、今後の利用見込みがなく、回収可能性が認められないため、当該減少額を減損損失(31百万円、うち建物・構築物26百万円、機械及び装置3百万円、その他1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>静岡県富士宮市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>静岡県三島市他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産については、将来的なキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っており、今後の利用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円、うち建物79百万円、土地28百万円、その他1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価による評価額で、その他資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用不動産	静岡県富士宮市	建物・構築物他	賃貸用不動産	静岡県三島市他	土地
用途	場所	種類																					
賃貸用資産	静岡県富士宮市	建物・構築物他																					
用途	場所	種類																					
遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																					
用途	場所	種類																					
賃貸用不動産	静岡県富士宮市	建物・構築物他																					
賃貸用不動産	静岡県三島市他	土地																					
<p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> </table>	有形固定資産	370百万円	無形固定資産	33	<p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31</td> </tr> </table>	有形固定資産	351百万円	無形固定資産	31	<p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64</td> </tr> </table>	有形固定資産	758百万円	無形固定資産	64									
有形固定資産	370百万円																						
無形固定資産	33																						
有形固定資産	351百万円																						
無形固定資産	31																						
有形固定資産	758百万円																						
無形固定資産	64																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	62	4	—	66
合計	62	4	—	66

(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	68	11	0	78
合計	68	11	0	78

(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	62	6	—	68
合計	62	6	—	68

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>786</td> <td>381</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td>501</td> <td>226</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td>293</td> <td>163</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>30</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627</td> <td>801</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	786	381	405	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	501	226	274	(工具、器具及び備品)	293	163	130	その他	45	30	15	合計	1,627	801	825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>661</td> <td>366</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td>502</td> <td>232</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td>284</td> <td>95</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463</td> <td>702</td> <td>760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	661	366	295	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	502	232	270	(工具、器具及び備品)	284	95	189	その他	14	8	5	合計	1,463	702	760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>870</td> <td>465</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td>493</td> <td>260</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td>268</td> <td>86</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678</td> <td>849</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	870	465	404	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	493	260	233	(工具、器具及び備品)	268	86	182	その他	45	36	9	合計	1,678	849	829
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	786	381	405																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	501	226	274																																																																																			
(工具、器具及び備品)	293	163	130																																																																																			
その他	45	30	15																																																																																			
合計	1,627	801	825																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	661	366	295																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	502	232	270																																																																																			
(工具、器具及び備品)	284	95	189																																																																																			
その他	14	8	5																																																																																			
合計	1,463	702	760																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	870	465	404																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	493	260	233																																																																																			
(工具、器具及び備品)	268	86	182																																																																																			
その他	45	36	9																																																																																			
合計	1,678	849	829																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 271百万円 1年超 531 合計 802	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 232百万円 1年超 493 合計 725	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 268百万円 1年超 544 合計 812																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175百万円 減価償却費相当額 151 支払利息相当額 6	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 170百万円 減価償却費相当額 140 支払利息相当額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 376百万円 減価償却費相当額 325 支払利息相当額 14																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 1 合計 15	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 合計 5	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 4 合計 9																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	10,647	9,918
合計	728	10,647	9,918

当中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	7,764	7,036
合計	728	7,764	7,036

前事業年度末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	9,925	9,196
合計	728	9,925	9,196

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 子会社の清算

平成18年10月27日開催の取締役会において、連結子会社である(有)米久朝霧ファーム(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。

(1) 清算される子会社の概要

① 社名

(有)米久朝霧ファーム

② 所在地

静岡県富士宮市

③ 資本金

10百万円

④ 主な事業内容

キノコ類の生産

(2) 清算の理由

(有)米久朝霧ファームは、平成5年の設立以来、キノコ類の製造及び販売の事業を展開してまいりましたが、当該事業を取り巻く環境の変化により生産物の市場が縮小し、今後の需要回復見込が極めて低いため、清算することといたしました。

(3) 当該事業の損益に与える影響額

清算により見込まれる損失額は、当期において貸倒引当金繰入額(19百万円)として計上済みであります。

清算手続終了時(平成19年2月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります、その影響は軽微であると考えております。

2. 事業譲受及び新会社設立

当社は、平成18年11月23日、東伯町農業協同組合との間で国産鶏肉関連事業の譲受けに関する「最終合意書」を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 事業譲受けの目的

- ・お客様の国産志向の高まりにお応えし、国内における鶏肉の調達力を強化
- ・雛からの一貫生産によるトレーサビリティの確保された鶏肉の販売を拡大
- ・西日本エリアにおける食肉供給拠点を確保

(2) 事業譲受けの内容

- ・国産鶏肉関連事業(鶏肉の生産・加工・販売)に必要な土地・建物取得と要員受け入れ
- ・平成17年度売上高 37億83百万円
- ・生鳥の年間処理羽数620万羽程度

(3) 新会社設立及び事業譲受けの日程

平成18年12月1日 新会社設立
平成19年1月31日 譲受けの期日

(4) 譲受け相手先の概要

① 名称

東伯町農業協同組合

② 所在地

鳥取県東伯郡琴浦町

(5) 新会社の概要

① 商号

米久東伯株式会社

② 事業内容

鶏肉の生産・加工・販売

③ 設立予定日

平成18年12月1日

④ 本店所在地

鳥取県東伯郡琴浦町

⑤ 代表者氏名

中西 安廣(当社常務取締役兼務)

⑥ 資本金

90百万円

⑦ 決算期

1月

⑧ 株主構成

米久株式会社、100%

(6) 今期の業績に与える影響

当該最終合意書締結が平成19年2月期の当社業績に与える影響は軽微であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度 自 平成18年3月1日 平成19年5月29日
(第38期) 至 平成19年2月28日) 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月17日
関東財務局長に提出

自平成15年3月1日至平成16年2月29日事業年度(第35期)及び自平成16年3月1日至平成17年2月28日事業年度(第36期)並びに自平成17年3月1日至平成18年2月28日事業年度(第37期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月17日
関東財務局長に提出

自平成18年3月1日至平成18年8月31日中間会計期間(第38期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年5月2日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。